

# 関西広域連合

## 第 4 期広域計画案

【計画期間：令和 2 年度～令和 4 年度】

【資料編】

関西広域連合

# 目 次

## [資料編]

各広域事務及び企画調整事務等におけるこれまでの取組と課題	1
1 広域事務	1
2 政策の企画調整	20
3 分権型社会の実現	22
参考1：対象区域	24
参考2：構成団体分野別加入状況	25
参考3：第4期広域計画の取組とSDGsのつながり	26

# 各広域事務及び企画調整事務等におけるこれまでの取組と課題

## 1 広域事務

[各分野のこれまでの主な取組]

(広域防災)

### 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

- 広域災害への対応方針を定める「関西防災・減災プラン」を災害種類別に策定した。
- 「関西防災・減災プラン」に定める対応方針を具体化するため、応援・受援に係る対応手順を定めた「関西広域応援・受援実施要綱」や、南海トラフ地震を想定した行動マニュアルとしての「南海トラフ地震応急対応マニュアル」、原子力災害発生時に、広域避難を円滑に行うための「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」を策定するとともに、広域応援訓練等を実施し、災害対応に係る実効性の確保及び広域的な防災体制の強化を図った。
- 関東九都縣市や、九州地方知事会、中国地方知事会、四国知事会等の他の広域ブロックと相互応援協定を締結するとともに、互いの訓練への参加等を通じて相互応援体制の強化を図った。
- 東日本大震災時に、カウンターパート方式により、迅速かつ機動的で持続性を持った責任のある被災地支援を行い、被災自治体等から高い評価を得た。
- その後も、熊本地震、鳥取県中部地震、大阪府北部地震、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年台風第 19 号等において、人的支援及び物的支援を行った。

### 災害時の物資供給の円滑化の推進

- 民間事業者等とも連携し、「緊急物資円滑供給システム」の構築に取り組むことで、救援物資を被災地に効果的に搬送できる体制の整備を図った。
- 大規模広域災害発生直後に必要となる食糧等救援物資の応援・受援について、具体的な事務手順等を整理した「物資集積・配送マニュアル」を作成した。
- 民間事業者等参画のもと、緊急物資円滑供給システム協議会において「関西圏域における緊急物資円滑供給システムの構築について（報告）」をとりまとめた。また、関西における災害時の実行性ある物資供給の実現を目的とし、行政機関、民間団体等による「関西災害時物資供給協議会」を設立した。
- 東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化により「緊急物資円滑供給システム」の構築に取り組んだ。また、その実効性の向上を図るため、具体的な基幹的物資拠点（＝府県の広域物資拠点の使用不能時に物流機能を補完する大規模かつ施設が充実している拠点のこと）の「基幹的物資拠点（0次拠点）運用マニュアル」を作成した。

### 防災・減災事業の推進と帰宅困難者への支援

- 専門的な研修を毎年実施し、防災担当職員の災害対応に関するスキルアップを図るとともに、構成団体における防災研修事業の効率化と、人的ネットワークの構築に寄与した。

- 民間事業者等参画のもと、帰宅支援に関する協議会を設置し、官民が連携して取り組む広域的な帰宅困難者対策の総合的な方針を示した「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の策定に取り組んだ。（令和元年9月策定）  
また、災害時帰宅支援ステーションをはじめとした企業の防災への取組を促進するとともに、府県を跨がる帰宅困難者の発生を想定した帰宅困難者対策訓練（図上）を実施するなど、広域的な帰宅困難者対策に取り組んだ。

### 今後に向けての主な課題

- 図上訓練や実動訓練を通じた関係団体相互の連携強化と、災害情報等の集約、構成団体間での共有等、大規模広域災害に迅速に対応するための体制を強化する必要がある。
- 図上訓練や実動訓練を通じた民間事業者等との連携による継続的な「緊急物資円滑供給システム」の実効性の向上を図る必要がある。
- 「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の周知や、多言語災害情報提供手段の開発・普及を図るとともに、関係事業者や駐日外国公館、観光団体等との連携・協力体制を強化する必要がある。
- 「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」に基づき、「災害時帰宅支援ステーション」の認知度向上と協定締結事業者との連携・協力体制を強化する必要がある。

### 上記取組に関するデータ

関西広域応援訓練の参加機関数	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実動訓練	179 機関	161 機関	118 機関	25 機関	24 機関	26 機関	-
図上訓練	46 機関	29 機関	31 機関	23 機関	22 機関	40 機関	53 機関

人材育成研修の参加人数	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
防災担当職員基礎研修	113 人	108 人	74 人	147 人	108 人	106 人
災害救助法実務担当者研修	34 人	50 人	64 人	60 人	45 人	50 人
家屋被害認定業務研修	61 人	84 人	84 人	81 人	101 人	60 人

項目	登録店舗数
「災害時帰宅支援ステーション」登録店舗数（H31.4.30現在）	11,324 店舗

(広域観光・文化・スポーツ振興)

(観光振興)

多様な広域観光の展開による関西への誘客及び「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」等を見据えた文化・スポーツ観光の展開

- 広域観光周遊ルート「美の伝説」をターゲット国の嗜好に合わせて売り込むとともに、食文化・エコツーリズム・ジオツーリズム・産業観光等、関西の強みを活かし、サブルートの造成などによる広域観光周遊ルートの充実や、国際的なスポーツ大会の開催に向けて関西各地で体験できるスポーツアクティビティの掘り起こしによるスポーツツーリズムの推進、都市と地方をつなぎ外国人観光客の均整を図る多様な広域観光、ジオパークのPR 活動の展開により、関西への誘客を図った。

戦略的なプロモーションの展開

- 関西観光本部で東アジア・東南アジア・欧米豪等における海外観光プロモーションや、ファムトリップ、プレスツアー等を実施し、関西の認知度向上及び訪日旅行者の増加・拡大を図るための戦略的なプロモーションを展開している。また、平成 29 年度に関西観光 WEB を関西観光本部の WEB へ統合し、効率化と情報の一元化を図った。

外国人観光客等の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備

- 全国通訳案内士だけでなく地域通訳案内士や無資格者のガイドへも対象を広げて研修会や交流会を実施し、通訳案内士の質の向上と活用機会の確保に取り組んだ。また、外国人観光客の受入を拡大するため、KANSAI ONE PASS のエリアの拡大や関西の空の玄関口である関西国際空港への高速交通アクセスの向上等を推進のための政府への働きかけ、無料 Wi-Fi のアクセスポイントの拡大等、周遊力、滞在力を高めるための基盤整備を進めた。

官民が一体となった広域連携 DMO の取組の推進

- 広域連携 DMO として「関西観光本部」を設立し、「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Wi-Fi (Official)」等の観光基盤の一層の整備・拡充を図っているほか、広域観光マーケティング戦略の策定や、観光人材の育成、効果的なプロモーション等、官民が一体となった取組を「関西観光本部」とともに進めた。

今後に向けての主な課題

- 関西への外国人観光客数は、第 1 期広域計画策定時の約 6 倍に増加した。また、劇的に増加したインバウンドに対応するため、一般財団法人関西観光本部を設立し、関西地域全体への周遊を進めているが、各構成団体の訪問率の格差はまだ大きいことから、今後も同本部を中心に「ゴールデン・スポーツイヤーズ」や「2025 年大阪・関西万博」などの国際的なビッグイベントを関西全体のインバウンド拡大と周遊観光の促進につなげていくため、具体的な施策を速やかに検討し、実施する必要がある。

## 上記取組に関するデータ

項目	H23 年	H28 年	H30 年	
関西への訪日外国人旅行者数	210 万人	1,024 万人	1,241 万人	推計値 (観光庁、JNTO)

項目	H29 年	H30 年	
海外観光プロモーションの推進 (関西創生戦略 KPI 目標：年 1,000 人以上)	1,200 人以上	1,200 人以上	関西観光本部 調べ

「KANSAI Wi-Fi (Official)」	H28 年度	H30 年度	
アクセスポイント数	25,000 箇所	30,000 箇所	関西観光本部 調べ
アプリダウンロード数 (うち外国人の数)	24,600 件 (4,300 件)	79,818 件 (34,669 件)	関西観光本部 調べ

項目	H21 年度	H30 年度	参照元
全国通訳案内士 (全国)	13,500 人	24,000 人	観光庁調べ
全国通訳案内士 (広域連合域内)	3,094 人	4,978 人	広域観光・文化・スポーツ振興局調べ

## (文化振興)

### 関西文化の振興と国内外への魅力発信及び連携交流による関西文化の一層の向上

- 「関西観光・文化振興計画」に基づき、人形浄瑠璃や祭りなどの関西が有する文化芸術資源をテーマでつなぐ「文化の道」事業などを展開するとともに、文化資源に気軽に接する機会として、関西2府8県の美術館や博物館などの文化施設の協力を得て入館料を無料とする「関西文化の日」を関西元気文化圏推進協議会、関西観光本部と連携し、実施した。
- 関西の祭り情報や文化イベントの情報をデータベース化し、WEB上で国内外に向けて発信するとともに、先進的な取組等の共有化・汎用化を通して関西の文化力向上につなげる関西ハーモナイズアップ事業として、アーティスト・イン・レジデンスをテーマとした国際シンポジウムを開催した。
- 文化庁地域文化創生本部や歴史街道推進協議会など官民の連携により、世界文化遺産や日本遺産等をテーマに歴史文化遺産フォーラムを開催するとともに、関西の世界文化遺産等を紹介するパネルや多言語化した歴史文化遺産リーフレット等により情報発信を図った。

### 関西文化の次世代継承

- 「東京2020オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」等の開催に向けて、若手人材が企画を立案し、発表・運営する機会を設けるシンポジウムを開催し、関西文化の魅力を発信した。
- 若手文化人材の制作発表の機会をはなやか関西「文化の道」フォーラムにおいて提供するとともに、若手文化人材の企画提案に基づき制作した関西の食文化PR映像を'17食博覧会・大阪等において活用した。

### 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

- 関西文化の広域的な誘客効果を地域振興に波及させるため、行政間の連携交流を図るための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略会議」を立ち上げ、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により、関西文化の振興策に関する検討を行った。

### 東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転を見据えた新たな関西文化の振興

- 「東京2020オリンピック・パラリンピック」等の国際スポーツイベントの開催を契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活用し、その魅力を全国にアピールするため、関西ならではの文化・芸能の実演を交えたはなやか関西「文化の道」フォーラムを開催した。

### 今後に向けての主な課題

- 関西の文化のブランド力を向上させたり、文化資源を活かすため、各地の先進的な文化施策のノウハウを共有し広域的に波及させることや、世界文化遺産や日本遺産など関西の豊富な文化遺産を結びつける歴史的・文化的ストーリーの発掘など、地域資源の掘り起こしとプロモーションについて、観光などの関連分野と連携した取組の展

開を進める必要がある。

- 関西の文化振興や発信力を向上させるため、「はなやか関西・文化戦略会議」を活用した新たな振興策の検討や、世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、国際的な注目を活かした関西文化振興策の検討が必要である。

### 上記取組に関するデータ

#### 【関西文化の日実施状況】

項目	H23 年度	H30 年度
入館者数	34 万人	52 万人
参加施設数	454 施設	655 施設

#### 【関西ハーモナイズアップ事業

#### (アーティスト・イン・レジデンス)】

年度	開催地	参加者数
H29	徳島県 (神山町)	140 人
H28	滋賀県 (甲賀市)	200 人
H27	鳥取県 (米子市)	200 人

#### 【歴史文化遺産フォーラム】

年度	テーマ	開催地	参加者数	主催
H30	関西の私たちは歴史の節目に何をすべきか	神戸市	300 人	広域連合、歴史街道、文化庁
H29	歴史に学ぶ広域観光ルート	八幡市 (京都府)	240 人	広域連合、歴史街道、文化庁
H28	関西から日本遺産を世界へ	奈良市	240 人	広域連合、歴史街道、奈良県
H27	古墳で読み解く日本の古代	大阪市	410 人	広域連合、歴史街道
H26	関西から見る日本の歴史と文化 ～世界遺産で知る日本の姿～	大阪市	400 人	広域連合、歴史街道

(歴史街道：歴史街道推進協議会、文化庁：文化庁地域文化創生本部)

※いずれも広域観光・文化・スポーツ振興局調べ

## (スポーツ振興)

### 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

- 婚活イベントにスポーツをリンクさせた「スポーツ DE 婚活」や、親子で参加できる「ファミスポカーニバル」の開催を支援することで、若者や親子を対象とした幅広い年代層のスポーツ参加機会の拡充を図った。
- 関西シニアマスターズ大会を開催することで、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った。府県民のニーズに応じたスポーツ大会の誘致や事業の開催が可能となるよう、平成 30 年度にスポーツに関する実態調査を実施した。

### 「スポーツの聖地関西」の実現

- 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催に向け、組織委員会が開催する「インターカレッジコンペティション」の開催を支援することで、大会のレガシー創造に向けた取組のアイデアを得ることができた。
- インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ地、他府県からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の招致支援に取り組んだ。
- 関西のスポーツイベント&観光情報サイト「KANSAISPORTS&TOURISM」(H31.3 改称)にスポーツ指導者の人材情報を掲載することで、構成団体内におけるスポーツ指導者情報の共有化を図った。
- 日本パラパワーリフティング協会とパラパワーリフティング練習会を、日本ボッチャ協会とボッチャ練習会を共同開催することで、競技人口や拠点施設が少ない等の理由で府県市レベルでは取組が難しい障害者競技種目の強化を図った。
- 国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘したスポーツ指導者講習会を開催することで、スポーツ指導者の育成を図った。

### 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

- 広域観光・文化振興や関西観光本部との連携により、関西のスポーツイベント&観光情報サイト「KANSAI SPORTS EVENT SIGHTSEEING」を平成 29 年 12 月に開設し(H31.3「KANSAI SPORTS&TOURISM」に改称)、スポーツ関連情報とともに関西圏域内の観光名所等の情報発信を行った。また、関西経済連合会と連携し、官民連携でスポーツ振興方策等について検討を進めた。

### 今後に向けての主な課題

- 広域連合管内における 10 歳以上のスポーツ行動者率は、平成 23 年度と比較して増加しているものの全国平均を下回っているため、スポーツへの参加機会の更なる拡充を図り、「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた取組を推進していくことが必要である。
- 広域連合管内において、年齢、性別を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進するには、各種スポーツ大会・イベント等の知名度アップのための PR 方法の検討や構成団体における競技団体との連携の緊密化による、各種大会等への参加機会の拡充が必要である。
- 関西広域スポーツ振興ビジョンにおいて、「インバウンドをはじめとしたツーリズム

ム対策の強化を目指し、関西に集積している観光資源及び文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラムの創出と、関西の強みである関西各地に多数ある聖地と称される各競技場を活用した広域的スポーツツーリズムに関するプログラムの創出を検討する」と記載されているが、いずれのプログラムも未だ具体化に至っていないため、プログラム創出に向けた検討を、官民連携により進めていくことが必要である。

- スポーツツーリズムの整備・促進にあたっては、スポーツ情報と観光情報の効果的かつ一体的な発信が重要であることから、情報発信ツールであるリーフレット及びホームページの掲載内容やレイアウト等を絶えず見直していくとともに、広域観光・文化振興や関西観光本部等との連携強化に取り組んでいくことが必要である。
- スポーツツーリズムの新たな展開に向け、産業分野と融合したスポーツ振興方策の検討を進めていくにあたり、広域産業振興局の取組と相互に関連する部分が生じることから、広域産業振興局との連携について検討が必要である。また、企業・行政・スポーツ選手・大学等研究機関との連携についても検討が必要である。

### 上記取組に関するデータ

項目	H29	H30	データ元
スポーツ DE 婚活参加人数	37 人	15 人	広域観光・文化・スポーツ振興局
ファミスポカーニバル参加人数	500 人	500 人	スポーツ部調べ

項目	H29	H30	データ元
関西シニアマスターズ参加人数	983 人	1,378 人	広域観光・文化・スポーツ振興局 スポーツ部調べ

項目	H28	H29	データ元
インターカレッジコンペティションの参加チーム数	22 チーム	21 チーム	「WMG2021 関西」HP より
広域連合管内における 10 歳以上のスポーツ行動者数	12,461 千人	13,417 千人	総務省統計局社会生活基本調査
広域連合管内における 10 歳以上のスポーツ行動者率	62.7% (全国：63.0%)	68.2% (全国：68.8%)	総務省統計局社会生活基本調査

項目	R1.10.1	データ元
東京オリ・パラ事前合宿地招致決定箇所数	27 箇所	広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ振興部調べ

項目	H29	H30	データ元
練習会参加人数	パラパワーリフティング	5 人	広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部調べ
	ボッチャ	—	

項目	H28. 10	H29. 10	データ元
広域連合域内のスポーツ指導者登録者数	25,774 人	26,595 人	(公財) 日本スポーツ協会

項目	H30	データ元
スポーツ指導者育成講習会参加人数	446 人	広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部調べ

項目	アクセス数	備考
「KANSAI SPORTSEVENT SIGHTSEEING」のアクセス数	約 7000 ビュー (期間 : H29. 12 ~ H30. 3)	あわせてリーフレットも作成し、構成団体や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道府県に配布済み

## (広域産業振興)

### 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化等

- 関西経済の特徴・ポテンシャルを最大限に活かし、構成団体と一体的な取組を展開するとともに、関係機関とも適切な分担と密接な連携を行い、「関西広域産業ビジョン」で示した将来像の実現に向けて取組を進めた。
- 広域連合が誘致した、医療と介護の総合展「メディカルジャパン」を活用し、関西が有する健康・医療、ライフサイエンス分野における高い産業ポテンシャルを国内外にアピールするとともに、域内企業のライフサイエンス・グリーン分野への参入促進に向けた取組を行うなど、イノベーションが生まれやすい環境の創出や機能の強化を図った。

### 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化等

- 様々な業種やステージにある中堅・中小企業に対し、公設試験研究機関による技術支援やアジアをはじめとする世界各地でのビジネス展開支援など、域内企業の国際競争力強化に向けた取組を実施した。
- 国内外での産業プロモーションによる地域経済の戦略的活性化に向けた取組や、域内企業の人材確保・育成に資する情報発信等を行った。

### 今後に向けての主な課題

- 国際的な研究開発拠点を形成し、成長産業分野での世界のセンター機能を果たすためのライフサイエンス・グリーン分野の更なる深化及びベンチャーエコシステム構築についての検討が必要である。
- 入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図るための取組が必要である。
- これまでの取組に加え、中堅・中小企業者が直面する課題への対応方策等についての更なる検討が必要である。
- 国内外から資金や人材を呼び込み、持続的な経済発展をもたらすため、広域連合域外や海外における認知度を高めるための方策の検討が必要である。
- 中小企業の人材確保等や喫緊の課題に対応できる取組について検討する必要がある。

### 上記取組に関するデータ

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
メディカルジャパン広域連合ブース来場者数	—	—	2,760人	3,188人	3,250人	3,434人	3,495人
医療機器分野への参入に向けた相談件数	—	247人	233人	234人	289人	280人	263人

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
「関西ラボねっと」アクセス数	-	14,562 件	12,261 件	14,647 件	17,396 件	14,302 件	14,327 件
ビジネスサポートデスク 企業利用件数	-	72 件	40 件	61 件	157 件	139 件	71 件

項目	H28	H29	H30
国内プロモーション ブース来場者数 〔於：東京インターナショナルギフトショー〕	2,596 人	2,662 人	2,683 人
海外プロモーション 来場者数 〔於：上海〕	-	4,695 人	7,043 人

## （農林水産業振興）

### 6次産業化や農商工連携の推進等による競争力の強化や食文化の海外発信による需要拡大

- 域内の農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消運動の趣旨に賛同する企業の社員食堂等での利用推進、学校給食での利用や出前授業による啓発、直売所間の交流促進に取り組んだ。
- 伝統ある関西の食文化を海外に発信することで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大に取り組んだ。
- 海外プロモーションなどの PR イベントによる効果的な情報発信や、事業者向け食品輸出セミナーにより、国内外への販路拡大に取り組んだ。
- 府県域を越えた6次産業化や農商工連携を促進するため、構成団体が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の広報に取り組んだ。

### 農林水産業を担う人材の育成・確保や都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

- 農林水産業の各分野における就業ガイドを作成するとともに、促進サイトにおいて各分野の就業紹介ページを作成し、情報発信を通じて新規就業者の育成と確保に取り組んだ。
- 構成団体における都市農村交流の優良事例をはじめ、域内の交流施設等を紹介する都市農村交流サイトを開設し、情報発信を行った。また、当分野に関する知見を有する人材を登録する「アドバイザー人材バンク」を構築し、地域からの要請に応じたアドバイザーの派遣や現地検討会の開催に取り組んだ。

### 今後に向けての主な課題

- 農林水産部では、構成団体がそれぞれの地域で特色ある多様な農林水産業の発展を図るとともに、「関西広域農林水産業ビジョン」を共有し、シナジー効果が見込まれる事業に対し、連携して取り組むこととしている。
- 広域行政課題のうち「生産者所得の減少、不安定化」では、これまでの取組を通じて、域内での農林水産物の消費拡大、海外への情報発信、人的交流といった点で効果を上げている。また、「就業者の減少、高齢化」については、情報発信を通じた取組を進めているが、効果に対して客観的に判断する指標をたてることが今後の課題である。また、「生産基盤の弱体化」については、地域の事情によるところが大きく、構成団体に連携可能な取組を検討していく。

上記取組に関するデータ

項目	H24 ~H25	H26	H27	H28	H29	H30
「おいしい！KANSAI 応援企業」の登録数	—	8 社	32 社	68 社	89 社	107 社
広域連合給食レシピを活用した試食会の実施回数	—	—	14 回	10 回	6 回	3 回
給食へ域内特産農林水産物を提供した学校数	—	—	—	—	—	20 校
直売所マッチングサイト会員登録店舗数	—	—	—	—	48 店	54 店
マッチングサイトを活用した直売所交流実施回数	—	8 回	10 回	14 回	16 回	17 回
リーフレット配付部数	—	1,500 部	5,100 部	3,900 部	6,500 部	4,400 部
事業者向け海外輸出セミナー受講者数	—	—	—	90 人	200 人	200 人
HP 等での異業種交流会案内件数	—	—	—	—	5 件	4 件
「農林水産就業促進サイト」月間平均アクセス数	—	—	—	60 件	74 件	71 件
HP による優良事例紹介数	—	—	—	—	23 件	23 件
情報交換会参加者数（延べ人数）	—	—	—	—	76 人	69 人

## （広域医療）

### 広域救急医療体制の充実

- 「3府県ヘリ」、「大阪府ヘリ」、「徳島県ヘリ」、「兵庫県ヘリ」、「京滋ヘリ」、「鳥取県ヘリ」を順次、構成府県から移管又は広域連合で導入するとともに、「和歌山県ヘリ」とも緊密な連携を図ることにより、広域連合管内計7機体制による府県域を越えた広域的なドクターヘリの配置及び一体的な運航体制を構築し、管内全域での「ドクターヘリ空白地域の解消」から「30分以内での救急医療提供体制」、「二重・三重のセーフティーネット」を実現した。
- 広域連合隣接地域との連携強化により「二重・三重のセーフティーネット」を更に拡充するとともに、「搭乗人材の育成」や「基地病院間の連携」を促進し、円滑なドクターヘリ事業の強化・円滑化を図った。

### 災害時における広域医療体制の強化

- 災害時の医療資源を適正に配分する災害医療コーディネーターの養成や災害医療訓練の実施等により災害医療体制の充実・強化を図った。
- 被災地支援と広域連合管内の守りを両立する、広域災害時の一体的かつ戦略的なドクターヘリの運航体制の構築により、平成28年の熊本地震では、当時の管内6機のうち、西側3機のドクターヘリを被災地に派遣するとともに、東側3機が管内全域をカバーした。また7機体制確立後は、従来と同様の被災地支援を行いながら、4機で管内をカバーすることにより、守りを“半減させない”体制の構築を実現した。更に、平成30年の大阪府北部地震でも、被災病院の患者を転院搬送するため、奈良県を含め複数機のドクターヘリが出動待機し、構成府県間の情報共有等を図りつつ出動させるなど、災害時におけるドクターヘリの効果的な運航を行った。

### 課題解決に向けた広域医療体制の構築

- 広域連合から危険ドラッグ撲滅に向けた国への提言を行った結果、薬事法（現医薬品医療機器等法）の改正により規制が強化されるとともに、全ての構成団体において、薬物乱用防止条例を制定したことで販売店が壊滅するなど、一定の解決が図られた。
- 「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局を広域連合に移管するとともに、鳥取県をメンバーに加え、周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化を図った。
- 依存症対策やジェネリック医薬品の普及促進など、新たな共通課題について構成団体と情報共有し、府県市における施策の推進を図った。

### 今後に向けての主な課題

- 広域連合管内での一体的なドクターヘリ運航体制を推進するため、基地病院交流・連絡会などによる関係者間の連携を強化していく必要がある。
- ドクターヘリによる「二重・三重のセーフティーネット」の拡充を図るため、広域連合近隣地域との更なる連携が必要である。
- 関西全体の災害医療分野における対応力を一層向上させるためには、構成団体間の応援・受援を円滑に進めることが重要であることから、府県ごとに開催されている医療活動訓練への広域連合としての参加など、広域連合の枠組みを生かした更なる広域的な対応の強化が必要である。

- 危険ドラッグ等違法薬物撲滅の推進、依存症対策、ジェネリック医薬品の普及促進などの共通課題について、社会情勢の変化に対応しながら、連携した取組を続けていく必要がある。

## 上記取組に関するデータ

### 【ドクターヘリ配置運航状況】

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
機数	3機	4機	5機	5機	6機	6機	7機	7機
出動件数	1,792 件	1,927 件	2,414 件	2,982 件	3,680 件	4,015 件	4,333 件	4,711 件

項目	H26	H29	H30
ドクターヘリ搭乗医師、看護師 養成人数	87人	146人	192人
臨時離発着場数	2,321箇所	2,577箇所	2,743箇所

### 【ドクターヘリ運航補助金の交付状況】

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
医療提供体制 推進事業費補助金 (ドクターヘリ運航)	91,606 千円	77,197 千円	221,094 千円	271,914 千円	546,109 千円	556,193 千円	635,892 千円	740,084 千円

※金額は歳入歳出決算事項別明細書より

### 【広域連合隣接地との相互応援協定・共同利用】

年度	対象	連携の種類
H30	徳島県 DH・高知県 DH・愛媛県 DH	相互応援
H30	京滋 DH を福井県と共同利用	共同利用
H29	鳥取県 DH と中国地方 5 県	広域連携
H28	和歌山県 DH・三重県 DH	相互応援

※表中の DH はドクターヘリを指す

### 【災害時の広域医療体制の強化】

項目	H26	H29	H30
医療搬送拠点の指定数	15箇所	20箇所	21箇所
災害医療コーディネーター配置数	278人	383人	382人

### 【広域的な災害医療訓練の実施状況】

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	2回						

### 【危険ドラッグ等研修会】

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	1回	1回	2回	2回	2回	2回
参加者数	25人	80人	86人	83人	77人	71人

## (広域環境保全)

### 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

- 再生可能エネルギーの導入促進のため、平成 26 年度から、構成団体間で情報交換会を開催し、課題や他地域における取組事例等の情報共有を図るとともに、エネルギーポータルサイトを開設し、支援制度等の情報を統一的に発信するなど、各府県市での効果的な施策の構築・実施を支援した。また、平成 29 年度からは、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する研修会を開催し、各府県市での再生可能エネルギーの導入促進を後押しした。
- 温室効果ガス削減のため、関西夏・冬のエコスタイル等の省エネ統一キャンペーン、関西エコオフィス運動のほか、地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会など関西地域の住民、事業者に対する啓発を実施した。
- 次世代自動車の普及を促進するため、EV・PHV・FCV 写真コンテストの実施、燃料電池自動車啓発冊子の作成・配布、エコカー検定の実施に取り組むなど、情報発信、普及啓発を行った。広域連合で一斉に実施することにより、効果的・効率的に各府県市の住民・事業者やマスコミ等へアピールすることができた。

### 自然共生型社会づくりの推進

- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、効果的な対策手法の検討、統一的な手法によるカワウの生息動向の把握を継続的に実施し、その結果を構成団体間で共有し、関西地域全体でのカワウ対策につなげた。また、その他の鳥獣被害対策を推進するため、捕獲事業を公共事業として監理監督できる人材を育成することを目的とし、ニホンジカの試験的捕獲から得られた知見を基にガイドラインを作成し、構成団体での対策を支援した。
- 関西の生物多様性の保全上重要な地域を「関西の活かしたい自然エリア」として選定し、その保全・活用策としてエコツアーの可能性を探るため、一部の自然エリアにおいて、構成団体の職員、旅行業者等を対象にエコツアー体験学習を実施した。

### 循環型社会づくりの推進

- 循環型社会づくりの推進のため、平成 26 年度から「3R（リデュース、リユース、リサイクル）等の統一取組の展開」として、「循環型社会づくり」のロゴマークの作成やマイバッグ運動・マイボトル運動等に取り組み、関西全体でゴミを出さないライフスタイルへの転換を促してきた。また、循環型社会実現に向けた取組の先進事例や課題を共有し、関西で統一的に実施する取組の検討を行ってきた。

### 環境人材育成の推進

- 環境学習の推進のため、平成 26 年度から、滋賀県で先行実施している幼児期環境学習をモデル事業として各構成団体で実施し、優れた取組を水平展開することにより、幼児環境学習の推進及び向上に寄与した。また、平成 28 年度から、関西が持つ豊かな自然環境を活用した交流型環境学習プログラムとして、琵琶湖（滋賀県）や天神崎（和歌山県）をフィールドとした環境学習を実施し、府県市の区域を越えて環境やその課題等に対する理解を深め、住民同士のつながりを形成することができた。

## 今後に向けての主な課題

- 再生可能エネルギーの導入促進に向け、今後は、太陽光だけでなく、小水力やバイオマスなど地域の未利用資源の利活用を促進する必要がある。また、地球温暖化対策については、各構成団体の地球温暖化対策推進計画に掲げる温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、今後も効率的かつ効果的な事業展開を検討していく必要がある。
- カワウ対策については、引き続き、広域的な生息動向調査を継続するとともに、地域にあった対策を進めることができる体制の整備が必要である。その他の鳥獣被害対策については、公共事業としての受注者側の人材育成や事業の評価基準の整備が今後の課題である。また「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用を通じて、生物多様性保全についての理解を促進していく必要がある。
- 3Rの推進の取組について、G20 大阪サミットを契機に令和元年5月に発出した「関西プラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、これまで取り組んできたマイバッグ運動・マイボトル運動等を通じた3Rを一層推進し、ごみのポイ捨て防止や発生抑制などプラスチックごみゼロに向け、不断の取組を行うことが必要である。
- 環境学習の推進については、琵琶湖や天神崎以外のフィールドでの環境学習を実施するなど地域や対象者を拡大しながら、引き続き「持続可能な社会を実現する関西」を担う人材の育成を図る必要がある。

## 上記取組に関するデータ

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	H30 年度末
関西エコオフィス宣言事業所登録数	1,765 事業所

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	H29 年度	H30 年度
再生可能エネルギー導入促進に向けた人材育成研修会	/	
開催回数	1 回	1 回
参加人数	58 人	113 人

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	派遣先地域数	
カワウ被害対策の体制整備のための専門家派遣	/	
H29 年度～R 元年度	15 箇所	

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
「循環社会づくり」ロゴマーク使用状況	23,730 部	37,200 部	26,360 部	62,000 部

項目（奈良・鳥取を除く広域連合域内）	延べ参加人数
・環境学習船「うみのこ」親子体験航海参加者（H28 年度～R 元年度）	283 組 556 人 (343 組 686 人)
・天神崎自然観察教室参加者（H29 年度～R 元年度）	219 人

## (資格試験・免許等)

### 資格試験・免許等事務の着実な推進と資格試験事務の拡充

- 資格試験・免許等事務について、平成 25 年度から滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県の調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等事務を広域連合に集約した。平成 30 年度までの 6 年間で、これら 3 試験の受験者数は約 51,000 名、免許等申請件数は約 66,800 件にのぼり、受験者の定着が図られたとともに、試験運営の外部委託やデータ管理システムの活用等により、総額約 239,000 千円の経費削減効果が得られるなど、一元化によるスケールメリットを活かした事務執行の効率化が実現したところである。
- また、令和元年度からは、更なる事務の効率化及び拡充を図るため、新たに毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験を実施している。

### 今後に向けての主な課題

- 受験者や免許申請者等から、多様なニーズに対応する申請方法や審査状況の連絡サービスなどが求められていることから、電子申請、受験料のコンビニ納付、オンライン決済などの IT を活用した利用者の利便性の向上が必要である。
- 試験実施事務の統合による事務コスト圧縮の効果を継続させるため運営経費を節減することが重要である。
- 職員の専門性の恒常的な維持のため、マニュアルの更新や対応事例の取りまとめ等による業務に係る専門的ノウハウの蓄積が必要である。

### 上記取組に関するデータ

【事業費の削減効果】※広域連合にて実施前の事業費実績額 146,783 千円

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業費実績額	99,062 千円	101,146 千円	108,245 千円	113,303 千円	109,486 千円	107,109 千円
縮減額	44,721 千円	45,637 千円	38,538 千円	33,480 千円	37,297 千円	39,674 千円

## (広域職員研修)

### 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上

- 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上のため、政策立案研修については、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修に加え、第3期からは、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施した。各団体が主催する特色ある研修に他団体職員が受講出来る機会を設ける団体連携型研修については、提供する研修メニューの多様化に取り組んできた。

これらの取組により、構成団体職員の広域的な視点を養成するなど、広域的な自治体研修モデルを構築し、関西発の分権型社会推進に寄与した。

今後も構成団体と連携し、受講者を増やす取組を進めていく。

### 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用

- 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成のため、第1期から行っている、政策形成能力研修における合宿や、団体連携型研修におけるグループワークを通じて、各団体の地域性、考え方等を理解し合い、広範な人脈づくりを行うことにより、構成団体間の相互理解や人脈づくりに取り組み、人的ネットワークを活用して、広域連合の事業推進につなげた。

### 効率的な研修の促進

- 効率的な研修の促進のため、複数の会場へ同時に配信する「WEB型研修」を第2期から実施し、研修会場までの職員の移動時間や旅費の削減、研修受講機会の拡大などの効率化を図った。また、構成団体が共通して実施している専門能力を養成する研修やセミナーについて、「WEB型研修」の対象とするなど取組の拡大を図った。また、構成団体で実施した研修の内容や講師等の情報をデータベース化し、構成団体間での情報共有を行っている。

### 今後に向けての主な課題

- 「WEB型研修」の取組について、事務の効率化・省力化の手法の検討が必要である。
- 団体連携型研修の継続的な実施のための、構成団体の協力と受講者を増やす工夫が必要である。

## 2 政策の企画調整

### (広域インフラのあり方)

- 高速道路網の整備については、必要な予算総額の確保及び事業推進を継続して国に要望した。
- 高速鉄道の整備については、北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備の実現に向け、「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会」を開催し中央要請を実施した。  
また、北陸新幹線建設促進同盟会等との合同による中央要請においても、要請団体として、国等への要請活動を行った。  
リニア中央新幹線についても、国の予算編成に対する提案等により、継続して国に対し、大阪までの早期開業の実現を求めている。
- 主要港湾については、幹事会の開催等により、それぞれの港湾の状況や取組についての情報共有を図った。

### (エネルギー政策の推進)

- 関西における望ましいエネルギー社会の実現に向け、エネルギーに関する取組の方向性や再生可能エネルギーの目標等を示した「関西エネルギープラン」を平成25年度に策定した。
- 夏冬の電力ピーク時の電力需給検証を行うとともに、「家族でお出かけ節電キャンペーン」等の節電対策を推進した。その結果、電力需給ひっ迫が回避され、平成28年度以降は特別な取組は不要となっている。
- 再生可能エネルギーの導入促進については、広域環境保全局と連携し、情報交換会を開催することで構成団体間の情報共有を図るとともに、国や構成団体等のエネルギー関連情報を発信。「関西エネルギープラン」の重点目標である再生可能エネルギーの導入量を、平成28年度末に達成した。  
なお、第3期からは、広域環境保全局において一元的に再生可能エネルギーの導入促進を図っている。
- 国の地方創生推進交付金を活用した関西圏の水素ポテンシャルマップの作成や水素サプライチェーン構想の検討など、関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組を行った。
- 廉価で安全かつ安定した電力供給体制の構築、天然ガスパイプラインの整備等のエネルギー施策の推進について、国に対し提案を行った。

### (特区事業の展開)

- 既指定特区の推進を活動内容として、平成27年4月1日より、特区担当（本部事務局）を設置。関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区について、新たな規制改革への取組や既認定事業の推進を進めてきた。
- 関西6府県市が指定を受け、令和3年度末を計画期間とする関西イノベーション国際戦略総合特区については、制度改善等を国に要望するとともに、これまでにライフ分野・グリーン分野等の取組について、51プロジェクト102案件の事業認定を受けてきた（令和元年10月末時点）。
- また、関西圏と養父市が指定されている国家戦略特区については、これまでに規制

改革事項等について、関西圏は 45 事業、養父市は 24 事業が認定を受けてきた（令和元年 10 月末時点）。

- これらの取組を通じて、関西におけるイノベーションの創出やビジネスしやすい環境の整備が図られてきた。

#### （イノベーションの推進）

- 健康・医療分野における産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」を設立し、「医療情報」、「遠隔医療」、「少子高齢社会のまちづくり」、「認知症への対策」、「人材育成」の 5 つの分科会を立ち上げ、研究会やシンポジウムを実施した。
- 分科会などの取組を踏まえ、健康・医療データの収集・連携・利活用の重要性への意識醸成に努めたほか、①情報連携基盤の構築・利活用、②データサイエンス人材育成の推進、③「2025 年大阪・関西万博」への対応に関する中間提言を取りまとめた。
- このうち、データサイエンス人材の育成については、国の医療データ利活用人材の育成プロジェクトに関西の主要大学と連携して提案、採択され、産業界向け育成コース等の開設準備を進めている。

#### （琵琶湖・淀川流域対策）

- 広域連合として優先的に取り組む 3 つの課題（A 水害リスクに対する相互扶助制度（リスクファイナンス）、B 広域的な水源保全制度、C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組み）を絞り込み、これらの課題に対する施策の概略を研究するために必要な現地調査、データ収集、シミュレーションを行い議論の成果を報告書としてまとめた。また、C に関連してプラスチックごみ削減を目的とした「琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム」を立ち上げた。（令和元年 6 月）

#### （「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」への支援）

- 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の成功及びスポーツツーリズムによる地域活性化を目指し、広域連合が中心となり、国・地方自治体、経済界・スポーツ関係団体等が参画する（一財）関西ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会を設立した（平成 26 年 12 月）。
- 広域連合委員会において、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の大会準備状況について、随時報告を受けるとともに国への要望をはじめ必要な支援を行った。

#### （2025 国際博覧会の大阪への誘致）

- 国際博覧会の大阪・関西の誘致に向け、「2025 日本万国博覧会誘致対策会議」を開催し、構成団体とともに、姉妹・友好交流関係を活かした働きかけや住民に対する機運醸成等に取り組み、「2025 年大阪・関西万博」の誘致決定に貢献した。

#### （政策の企画調整についての今後の課題）

- 今後も、関西の共通利益の実現の観点から、構成団体や民間との役割分担も含めて、その必要性を十分に検討し、スクラップ・アンド・ビルドに努めながら、広域連合委員会での合意形成を図ったうえで、積極的に取り組む。

### 3 分権型社会の実現

#### (1) 国土の双眼構造の実現に向けた取組

政府機関等の移転については、経済界と一体となって国に実現を要請し、文化庁の京都への全面的移転の決定と「地域文化創生本部」の設置、消費者庁「消費者行政新未来創造オフィス」の徳島への開設、総務省統計局「統計データ利活用センター」の和歌山への開設といった成果を得た。

これまでの間、文化庁については、遅くとも令和3年度中の京都への全面的な移転に向けた取組が進むとともに、消費者庁については、令和2年度に消費者庁新未来創造戦略本部が発足することが決定されたほか、以下の研究・研修機関等についても、関西への移転、共同研究等の取組が進んでいる。

(国研) 国立環境研究所：湖沼環境研究分野の研究連携拠点の設置（滋賀県）

(国研) 情報通信研究機構：関西文化学術研究都市における共同研究の展開等（京都府）

(国研) 理化学研究所：関西文化学術研究都市における共同研究の展開等（京都府）  
科学技術ハブ推進本部関西拠点の設置（兵庫県）

(国研) 医薬基盤・健康・栄養研究所：国立健康・栄養研究所の全部移転（大阪府）

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構：ナシ研究の連携拠点の設置（鳥取県）

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構：職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転（鳥取県）

これらの動きを踏まえ、広域連合では、平成28年12月に従前の「国出先機関等対策委員会」を「政府機関等対策委員会」に改組するとともに、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を設置し、構成団体とともに、関西への政府機関等の移転の取組を展開し、更に、令和の時代を迎え、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を核に発展させ、関西における政府機関等の施策の着実な展開、ひいては地方創生の更なる推進を目指し、在関西政府機関、在関西経済団体とともに「政府機関等との地方創生推進会議」を設置した。

この間、広域連合では、こういった枠組み等の中で、フォーラムの開催等による政府機関等移転の機運醸成、消費者庁等の全面的移転の実現などを求める緊急申入れや文化庁・関西経済連合会等との共同宣言の実施、統計データ利活用センターの取組の周知などの取組を進めてきた。

また、「防災庁（仮称）」設置の提案をはじめとした首都機能バックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差の是正などについても、継続的に要請・提案するなど取組を進めており、令和2年度に発足する消費者庁新未来創造戦略本部がバックアップ機能を担うことが決定されているなどの成果も出てきている。

#### (2) 国の出先機関をはじめとした国の事務・権限の移譲等

設立のねらいのひとつである国の出先機関の‘丸ごと’移管については、広域連合設立以来、継続して国に提案を行ってきたが、東日本大震災が発生し、国による応急対策が展開される中、地方整備局などの広域連合への‘丸ごと’移管のメリットを市町村等に対し十分に提示できなかつた。また、国においても「国の特定地方行政機関の事務等の

移譲に関する法律案」の閣議決定にまで至ったが、その後の政権交代により国会への提出は行われず、地方分権改革の機運の停滞ともあいまって、未だ実現していない。

国におけるその後の地方分権改革は、提案募集制度によるものとなったが、提案する地方側に支障事例を立証させるものであることなどにより、事務の効率化にとどまり、府県を越える総合的な施策の推進を可能とする権限の移譲にはつながっていない。このため、広域連合では、国に対し、大括りの権限移譲を求める提案を行うとともに、提案募集制度の見直しなどについても国に提案してきたが、大きな成果は上がっていない。

こうした中、広域連合においては、平成 29 年度に広域行政のあり方について検討会を設置し、広域連合の企画調整力や政治的調整力の更なる強化や、国の出先機関の事務・権限の移譲に向け、連携・協働を進めていくことなどがまとめられた提言を受けた。

また、同じく平成 29 年度に、広域計画等の達成状況の評価・検証、今後の広域連合の取り組むべき課題等についての助言を得るために「広域計画等フォローアップ委員会」を設置し、人の環流を生み出す基盤や実際の取組に関する提言を受けた。

### (分権型社会の実現についての今後の課題)

- 引き続き国の地方支分局をはじめとした国の事務・権限のうち広域自治体で担うべきものについての移譲を強く働きかけるなど、国と地方の二重行政の解消に向け取組を進めていく必要がある。
- 「防災庁（仮称）」の設置及び首都機能バックアップ拠点への位置づけ等に係る国への提案等や、「関西創生」の取組を引き続き行っていく必要があるほか、政府機関等の移転に関し、更なる移転の実現も見据え、移転の効果を関西はもとより全国に広げていくために、構成団体や経済界等とともに、在関西政府機関との連携をより一層深化させていくなど、更に取組を進める必要がある。

【参考 1 : 対象区域】



【構成団体の状況】

※国土数値情報（行政区画データ）を用いて作図

地域	人口（万人）	面積（km <sup>2</sup> ）	総生産（億円）
滋賀県	141	4,017	61,560
京都府	261	4,612	102,109
京都市	148	828	
大阪府	884	1,905	380,210
大阪市	269	225	
堺市	84	150	
兵庫県	553	8,401	302,385
神戸市	154	557	
奈良県	136	3,691	35,554
和歌山県	96	4,725	35,138
鳥取県	57	3,507	18,234
徳島県	76	4,147	29,984
合計	2,205	35,005	865,174

※ 1 四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

※ 2 政令市の人口・面積・総生産は構成府県の数値に含まれている。

（政令市の数値は構成府県の内数）

（出典）平成 27 年国勢調査、平成 30 年全国都道府県面積調、  
平成 28 年度県民経済計算

【参考 2 : 構成団体分野別加入状況】

構成団体	分野別						
	広域防災	広域観光・ 文化・スポーツ 振興	広域産業 振興	広域医療	広域環境 保全	資格試験・ 免許等	広域職員 研修
滋賀県	○	○	○	○	○	○	○
京都府	○	○	○	○	○	○	○
大阪府	○	○	○	○	○	○	○
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○
奈良県	○	○					
和歌山県	○	○	○	○	○	○	○
鳥取県		○	○	○			
徳島県	○	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○		○
大阪市	○	○	○	○	○		○
堺市	○	○	○	○	○		○
神戸市	○	○	○	○	○		○

※広域観光：通訳案内士登録事務等は、府県の事務であるため政令市を除く

広域医療：救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）に関する事務は、府県の事務であるため政令市を除く

【参考3：第4期広域計画の取組とSDGsのつながり】

実施事務	事務の名称と重点方針	SDGs							
		1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
広域事務	広域防災	ア 大規模災害を想定した広域対応の推進							
		イ 災害時の物資供給の円滑化の推進							
		ウ 防災・減災事業の推進							
	広域観光	ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客							
		イ 戦略的なプロモーションの展開							
		ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・潜在力を高める観光基盤の整備							
		エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開							
		オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進							
	文化振興	ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信							
		イ 連携交流による関西文化の一層の向上							
		ウ 関西文化の次世代継承							
		エ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用							
		オ 新たな関西文化の振興							
	スポーツ振興	ア 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の関西支援			○				
		イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現			○				
		ウ 「スポーツの聖地関西」の実現			○				
		エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現							
	広域産業振興	ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化							
		イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援							
		ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化							
		エ 関西を支える人材の確保・育成				○			
	農林水産振興	ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大		○					
		イ 食文化の海外発信による需要拡大		○					
		ウ 国内外への農林水産物の販路拡大		○					
		エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化		○					
		オ 農林水産業を担う人材の育成・確保		○		○			
		カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多目的機能の保全							
	広域医療	ア 広域救急医療体制の充実			○				
		イ 災害時における広域医療体制の強化			○				
		ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築			○				
	広域環境保全	ア 低炭素社会づくり(地球温暖化対策)							○
		イ 自然共生型社会づくり(生物多様性の保全)							
		ウ 循環型社会づくり(資源循環の推進)		○					
		エ 持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)				○			
	資格試験・免許等	ア 資格試験・免許等事務の着実な推進			○	○			
	広域職員研修	ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上							
イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用									
ウ 効率的な研修の拡大									
企画調整事務	広域インフラのあり方								
	プラスチック対策の推進								
	エネルギー政策の推進							○	
	特区事業の展開								
	イノベーションの推進			○					
	琵琶湖・淀川流域対策								
	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援			○					
	「2025年大阪・関西万博」への対応	○	○	○	○	○	○	○	
	女性活躍の推進				○	○			
	SDGsの普及推進	○	○	○	○	○	○	○	
分権型社会の実現				○					



